

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しています。

件 名	要 旨	○賛成 ×反対 △退席									議 決 結 果	
		会派名(人数) ※議長は除く										
		自民党 小金井 (5)	日本共産党 (4)	公 明 党 (4)	市議会議 民主党 (2)	みんなの党 (2)	生活者ネット (2)	改革連 合 (1)	市民自 治 (1)	市民会 議 (1)		こが おも (1)
最低賃金を1,000円以上へ引き上げることを求める意見書	現行の最低賃金では2,000時間働いても年収150万円に届かない。このことが働く貧困層増大の原因となっているため、非正規雇用の賃上げに直結する最低賃金の大幅引上げが必要である。最低賃金の時間額を全国一律1,000円以上に引上げ、中小企業への賃金助成や社会保険料事業主負担分の軽減を行い、中小企業支援策を行うことを求める。	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
米軍横田基地へのオスプレイ配備撤回を求める意見書	米太平洋空軍司令官が、空軍仕様のオスプレイを米軍横田基地に配備することを検討するとの発言をした。オスプレイは重大事故をこの間も引き起こしている。沖縄では、日米合意の取り決めが何ら守られていないことが明らかである。横田基地への配備は、東京都民の命と生活を脅かすものであり、検討の中止・撤回を求める。	△	○	△	△	○	○	○	○	○	○	原案可決
ブラック企業を規制し、人間らしく働ける社会の確立を求める意見書	労働法制の規制緩和が進み、長時間労働やサービス残業など若者の労働環境は悪化している。若者の多くが不安を抱え、過労死などに追い込まれている。このため、厚生労働省の実態調査結果の公表、労働基準監督署の職員体制の強化、労働基準法の改正とPRにより、人間らしく働けるルールある社会の確立を求める。	△	○	×	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
福島原発事故の収束宣言を撤回し、政府の全責任での汚染水対策を求める意見書	福島原発の汚染水について、安倍総理大臣は「状況はコントロールされており、全く問題はない」と述べた。この発言を踏まえ、①事故の「収束宣言」の撤回、②事故対策は政府が全責任を負い、当面は費用負担すること、③「原発再稼働・輸出」という政府の方針の撤回、④国会での「専門調査委員会」の設置を求める。	×	○	×	△	○	○	×	○	○	○	原案可決
女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議に基づく行動計画策定について市民の参加を求める意見書	2013年3月、政府は国連安保理決議1325号に基づく国別行動計画を策定すると発表した。国内の女性ネットワークや団体、女性と平和・安全保障に関する専門家や平和構築・安全保障に取り組む団体を構成員に含む草案作成委員会設置の検討など、市民社会との十分な対話や、透明かつ包括的な策定プロセスの実現を求める。	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
福島第一原発事故に係る損害賠償請求権の消滅時効に関し、早急に立法措置を講じることを求める意見書	「東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律(案)」の附帯決議に基づき、福島第一原発事故に係る損害賠償請求権の消滅時効について、3年の短期消滅時効及び20年の除斥期間が適用されない立法措置を講じることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
大規模地震等災害対策の促進を求める意見書	今後の発生確率が極めて高く、甚大な被害が懸念される「首都直下型地震」「南海トラフ巨大地震」等に対し、国を挙げての対策が急務である。現在国会で継続審議中の「国土強靱化基本法」に沿った防災・減災対策、「首都直下地震対策特別措置法」の主旨を踏まえた木密地域や帰宅困難者への対策等を早急に講じるよう求める。	○	△	○	○	○	×	○	×	○	○	原案可決
若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書	過酷な労働環境等により、正規雇用でも働き続けられないなど、若者世代を取り巻く問題は多様化・深刻化している。賃金配分に関するルールを作り最低賃金引上げの環境整備を行うこと、劣悪な環境下での仕事を強いる企業への対策強化、仕事や子育て等の行政施策の利用度・認知度を上げる相談窓口の拡充等、適切な対策を求める。	○	×	○	×	○	×	○	×	○	×	原案可決
原発事故子ども・被災者支援法に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書	「原発事故子ども・被災者支援法」実施のための具体的な基本方針に、居住者・避難者の声を反映させるため公聴会を継続的に開催することや、福島県内33市町村はもとより、一般人の被ばく限度の基準値を設けて基準値以上となる全地域を支援対象地域として指定することを求める。	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
憲法第96条の先行改正に反対する意見書	憲法改定の第一歩として、改定の発議要件を緩和する第96条を改定し、そのハードルを一般法律並みに引き下げる動きがあるが、これは時の権力者に都合のいいようにしやすくするものであり、憲法の根本精神の立憲主義を否定するものである。憲法第96条の先行改正を行わないことを求める。	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決



労働者の解雇を容易にできるようにする。よって、反対する。

賛成討論(要旨)
関根優司(日本共産党)

安倍首相は福島原発の放射能汚染水は完全にブロックされていると発言した。しかし汚染水が港湾外に漏れ出しているのは誰の目にも明らかである。原発建屋内にも大量に溜まっている。放水口からも海に流れ出ている。事故後二年半、福島原発事故解決には長期の年月がかかる。放射能で海を汚さないことを原則に政府は全力を挙げるべきである。安倍首相の国際オリンピック委員会などの発言で汚染水などの対策は国際公約になった。政府は責任を果たすべきである。

反対討論(要旨)
板倉真也(日本共産党)

少なからぬ若者は、低賃金・長時間労働、ワーキングプアといった劣悪な就労環境に置かれ、子育て世代が安心して仕事と子育てを両立できる環境も依然として不十分なままとなっている。ところが意見書で求めている「地域限定や労働時間限定の正社員」「短時間正社員制度」が導入されると、残業代ゼロ、深夜・休日出勤手当も出さずに働かせることができ、解雇規則緩和では金銭解雇の制度をつくり、労働者の解雇を容易にできるようにする。よって、反対する。

閉会中の委員会日程及び審査案件

<p>総務企画委員会</p> <p>平成25年11月5日(火)午前10時</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例 ▶消費税の税率引き上げの中止を求める陳情書 ▶小金井市役所は部長職が多過ぎるので、監査委員事務局長職を部長級から課長級に改めることを求める陳情書 ▶小金井市役所は部長職が多過ぎるので、会計管理者を部長級から課長級に改めることを求める陳情書 ▶人件費比率がワースト1位になったことを踏まえ、市職員の扶養手当支給率を都職員と同一水準にまで引き下げることを求める陳情書 ▶人件費比率がワースト1位になったことを踏まえ市職員の期末手当の加算率を都職員と同一水準にまで引き下げることを求める陳情書 ▶人件費比率がワースト1位になったこ 	<p>とを踏まえ、市職員の勤勉手当支給率を都職員と同一水準にまで引き下げることを求める陳情書</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶市役所庁舎建設を促進し、賃借庁舎から早期に脱却することを求める陳情書 <p>行財政改革調査特別委員会</p> <p>平成25年11月11日(月)午後1時</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶行財政改革に係る諸問題の調査 <p>建設環境委員会</p> <p>平成25年11月14日(木)午前10時</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶小金井市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金の交付に関する条例 ▶武蔵小金井駅北口のロータリーにも、南口と同等の「雨よけ」設備を設置することを求める陳情書 ▶「小金井市・エネルギービジョン」(仮称)の策定を求める陳情書 ▶所管事務調査(ごみ処理対策及び資源循環型社会形成に係る諸問題の調査) ▶所管事務調査(駅周辺のまちづくりに 	<p>係る諸問題の調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶所管事務調査(小金井市の環境政策推進とエネルギーに係る諸問題の調査) <p>厚生文教委員会</p> <p>平成25年11月21日(木)午前10時</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶史跡「空林荘」再建の陳情書 ▶史跡「空林荘」再建の陳情書 <p>※上記の2件は同名の陳情書が別々に提出されたものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶学校給食の「新しい経営方法」の検討に財団法人設立を加えていただくことを求める陳情書 ▶私立幼稚園就園奨励費補助金の是正に関する陳情書 ▶私立幼稚園奨励補助金の是正に関する陳情書 ▶婚姻歴のないひとり親家庭の母(父)への「寡婦(夫)」控除みなし適用に関する陳情書 ▶所管事務調査(子どもに関する諸問題の調査) 	<p>議会運営委員会</p> <p>平成25年11月26日(火)午後2時</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ごみ対策に係る諸問題の調査 ▶議会基本条例が制定されるまでの間の議会報告会の定期的試行を求める陳情書 ▶議会基本条例を遅くとも2014年度までに制定するよう求める陳情書 ▶ごみ問題の解決を促進し、また、ごみを大幅に減量すべく、市議会に特別委員会を設置することを求める陳情書 ▶慰安婦問題に関わる議会意見書の撤回、引き戻しまたは改訂に関する陳情書 ▶議会改革に関する諸問題の調査 ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査 ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査 ③議会運営に関する議長の諮問事項について
--	---	--	---

次の定例会は平成25年11月29日(金)開会予定です。